

## 茨城県道路公社

[法人の概要]

平成21年7月1日現在

代表者名	理事長 橋本 昌(非常勤)	県所管部課	土木部道路建設課	
所在地	水戸市笠原978 - 25	電話番号	029 - 301 - 1131	
ホームページURL	<a href="http://www.i-road.or.jp">http://www.i-road.or.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:honsa@i-road.or.jp">honsa@i-road.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	11,706,300	千円	設立年月日	昭和46年9月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	9,232,800	78.9%
	2	千葉県	2,473,500	21.1%
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	県の区域及び周辺の区域において、料金徴収することができる道路の新設、改築、維持等の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与するため、茨城県が設立団体となって昭和46年9月25日に設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成18年度	平成19年度	平成20年度	内 容
事業1	管理事業	2,839,235	2,830,906	2,714,149	水郷有料道路他6路線及び筑波山つつじヶ丘駐車場他3有料駐車場の維持管理を実施する。
	全体事業に占める割合	95.2%	95.4%	95.3%	
事業2	受託事業	142,454	135,797	134,379	茨城県から次の事業を受託し、実施する。 ・主要地方道常陸那珂港南線ほか2路線の公共区間における道路管理業務 ・県管理国道、県道の道路巡回・調査業務
	全体事業に占める割合	4.8%	4.6%	4.7%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		2,981,689	2,966,703	2,848,528	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 茨城県道路公社 から県民のみなさまへ &gt;

平成21年末に水郷有料道路が、また平成22年4月には新大利根橋有料道路が無料開放されます。両有料道路につきましては、長きにわたりご利用いただきまして誠にありがとうございました。

当会社では、今後も下総利根大橋有料道路など5路線及びつくばエクスプレスみらい平駅前駐車場など4駐車場を県民の皆様にご利用いただくこととなります。経営は厳しい局面を迎えることとなりますが、利用促進に資する広報・宣伝活動を積極的に推進してまいりますとともに、組織の見直し、一層の業務の効率化、経費節減にも努めてまいります。

県民の皆様方には、今後も安全管理の充実、サービスの向上に取り組み、安心して当会社の有料道路・有料駐車場をご利用いただけますよう努めてまいりますので、ご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

平成22年2月 副理事長 増子 悟

[経営状況] 茨城県道路公社

(単位:千円)

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	2,981,689	2,966,703	2,848,527	118,176	景気の悪化等による交通量の減
	売上原価	1,322,445	900,862	897,309	3,553	
	売上総利益	1,659,244	2,065,841	1,951,218	114,623	
	販売費及び一般管理費	540,303	499,206	485,059	14,147	
	うち役員人件費(原価計上分含む)	35,724	34,270	36,099	1,829	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	292,920	329,060	262,610	66,450	退職手当支給額の減
	営業利益(損失)	1,118,941	1,566,635	1,466,159	100,476	
	営業外収益	19,425	19,480	20,715	1,235	受取利息の増
	営業外費用	1,179,180	1,557,194	1,477,718	79,476	償還準備金繰入額の減
	経常利益(損失)	40,814	28,921	9,156	19,765	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	120,243	23,207	0	23,207	
	法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	
	当期利益(損失)	161,057	5,714	9,156	3,442	
	前期繰越利益	51,237	109,820	104,106	5,714	
当期末処分利益	109,820	104,106	94,950	9,156		
利益処分・損失補填額				0		
次期繰越金	109,820	104,106	94,950	9,156		
貸借対照表	資産	53,245,346	53,036,116	52,875,829	160,287	
	流動資産	2,980,807	2,682,595	2,650,097	32,498	政府貸付金の償還による預金の減
	固定資産	50,264,539	50,353,521	50,225,732	127,789	固定資産減価償却による減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	41,648,867	41,433,923	41,264,479	169,444	
	流動負債	439,420	319,962	263,966	55,996	工事未払金等の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	41,209,447	41,113,961	41,000,513	113,448	償還準備積立金の取崩しによる減
	うち長期借入金	10,991,803	9,456,917	7,935,459	1,521,458	政府貸付金の償還による減
	資本	11,596,479	11,602,193	11,611,350	9,157	
資本金	11,706,300	11,706,300	11,706,300	0		
利益剰余金等	109,821	104,107	94,950	9,157		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	140,354	133,697	134,379	682	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	140,354	133,697	134,379	682	
	財政的関与の割合(%)	4.71%	4.51%	4.72%	0.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	10,991,803	9,456,917	7,935,459	1,521,458	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	10,991,803	9,456,917	7,935,459	1,521,458		

主要経営指標	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	11.0%	12.2%	10.5%	1.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	18.1%	16.8%	17.0%	0.2	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	-1.4%	0.0%	0.1%	0.0	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.1	0.1	0.1	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	-1.4%	1.0%	0.3%	0.7	
流動比率	流動資産 / 流動負債	678.4%	838.4%	1004.0%	165.5	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	20.6%	17.8%	15.0%	2.8	

[組織]

7月1日現在の人数		平成19年		平成20年		平成21年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	1	1	4	1	2	4	0	
	非常勤理事・監事	3	2	1	3	2	1	3	2	
	計	6	3	2	7	3	3	7	2	
職員	管理職	8	1	0	8	1	0	9	2	県派遣職員の増
	一般職	6	1	0	6	1	0	4	0	
	嘱託・臨時職員等	39			39			39		
	計	53	2	0	53	2	0	52	2	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		0	2	2	8		12	51.3 歳	28.7 年	

[ 評点集計 ]

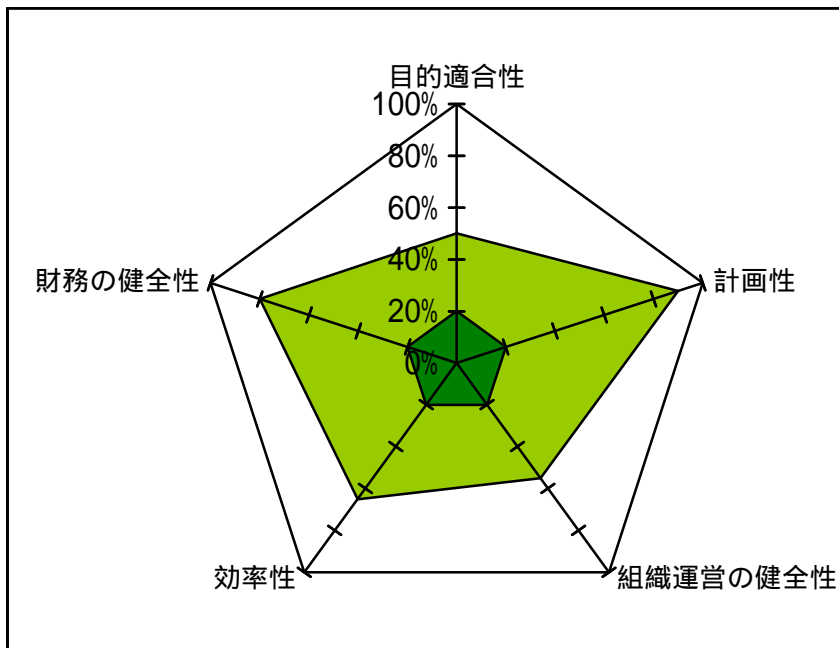
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	10	20	50.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	11	20	55.0%
効率性	11	13	20	65.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	68	100	68.0%

警戒指標

--

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか



[ 法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等） ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>設立目的に沿って、事業運営している。</p> <p>また、お客様の満足度を高めるため、ホームページ等の広報活動の強化及び利用サービスの向上に努めていく。</p>	<p>有料道路の管理運営を中核事業として、中長期計画を毎年見直し、経営の安定化を図っている。また、平成20年度には、経営改善方針を策定し、財務目標・業績目標を設定、さらなる経営改善を推進していく。</p>	<p>これまで中長期計画に基づき、将来性を勘案し、業務量に応じた組織のスリム化を図ってきたが、本年度より経営改革監を中心利用増進対策チームを編成した。これにより、利用増進策の検討を通し、職員個々の経営参画意識の向上や事務事業の見直しに積極的に提案する問題意識を持った組織にしていく。</p>	<p>人件費、管理費については、管理事務所を本社へ統合することにより、職員の削減及び県派遣職員の削減等により経費削減を行っている。</p> <p>今後は、効率的な運営を行うため、改革工程表に沿って、部課制の簡素化や職員の削減による新組織体制の方針を策定し、経費の削減を図っていく。</p>	<p>経営の健全性を向上させるため、これまで以上に、人件費、諸経費等をあらゆる角度から見直し、経費の削減を図り、事業運営の安定化を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>現在、有料道路7路線と有料駐車場4箇所を管理運営している。全ての路線が許期限内に借入金の償還が図られるよう、引き続き、アクセス道路等の整備促進を関係機関に働きかけるとともに、ラジオ放送、ホームページ、キャンペーン等を実施すること等によりPRを強化し利用促進を図っていく。</p>			

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・地方道路公社法の趣旨に沿って、地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって地方における住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与している。</p>	<p>・経営改善方針によって、実績交通量が計画を下回る路線については、通行台数増や経費削減につとめ、収支の改善を図ること。 ・実効性のある交通量予測および経営シミュレーションを継続して行い、計画的に事業を行うこと。</p>	<p>・職員全体が危機意識を持ち、一丸となって経営改善に取り組みしていくこと。 ・ホームページを活用した情報開示についてもより積極的に行っていくこと。</p>	<p>・有料道路の無料開放を迎えることから、事業量に応じた組織になるよう、見直ししていくこと。 ・組織の統合等を見据え、内部の簡素化を図ること。</p>	<p>・長期借入金について、計画通りに返済しているところである。 ・今後は借入金の返済がピークを迎えることから、より適正な資金管理を行っていくこと。</p>
法人担当課の意見	<p>・管理業務が主体となることから、事業規模に見合った組織運営を図ること。 ・その中で、県の道路事業の補完をしつつ、利用者のニーズに対応したより良いサービスの提供に努めること。 ・採算路線の無料開放が進み、不採算路線のみ残ることから、これまで以上に通行台数増や経費削減など経営改善に取り組み、収支の改善をはかること。</p>			

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H18実績	H19実績	H20 目標値	H20実績	達成度(%)	H21目標値	
経営目標	事業成果	1 有料道路利用台数	万台	1,735	1,679	1,772	1,696	95.7%	1,658
		2 有料道路料金収入	億円	28	28	28	27	96.4%	26
	健全性	1 借入金返済額	百万円	2,901	2,505	2,563	2,574	100.0%	1,860
		2 当期利益	百万円	161	6	6	6	100.0%	6
	効率性	1 人件費削減額（対前年費）（除く退職手当）	百万円	43	25	5	9	100.0%	3
		2 収支率（純収入/純支出）	%	163.1	209.8	194.9	230.3	100.0%	189.2
平均目標達成度							98.7%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>有料道路7路線のうち、収益性の高い水郷有料道路が平成21年度に、新大利根橋有料道路が平成22年度に無料解放となり、料金収入で管理費用を賄えないなど収益性の低い5路線が残るため、経営収支が急速に悪化することが懸念される。引き続き、利用者増加対策及び経費削減を進めていく必要がある。 若草大橋など残る5路線の利用促進策を講じるとともに、県は他法人との統合を含めた抜本的見直しを図りたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>採算路線が相次いで無料化され、今後の公社の経営改善は急務となるため、維持管理費や料金徴収業務費などのコスト削減や増収策について徹底した取組みを行うよう指導していく。県としても利用促進事業やアクセス道路の整備など有料道路の利便性を高めるための支援を行っていく。 平成22年度から役職員の削減を図り、平成23年度からは他法人との総務・管理部門の統合を行うなど、管理経費の縮減や効率的な人材活用により組織の活性化を図る。</p>				